



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日  
東

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所  
 コード番号 6031 URL <https://scigineer.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山崎 徳之  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役会長 兼 COO (氏名) 吉井 伸一郎 (TEL) 050-5840-3147  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,739	△28.6	498	30.9	484	28.8	312	19.9
2023年6月期	2,437	△6.1	380	4.7	376	6.1	260	—

(注) 包括利益 2024年6月期 312百万円(19.9%) 2023年6月期 260百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	30.36	30.24	32.8	18.5	28.7
2023年6月期	21.36	21.30	22.6	13.2	15.6

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	2,643	1,120	42.1	108.27
2023年6月期	2,595	801	30.6	77.37

(参考) 自己資本 2024年6月期 1,112百万円 2023年6月期 793百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	178	△11	△188	1,144
2023年6月期	94	△14	△662	1,166

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	9.8	4.1
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	62	19.9	6.5
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		241.4	

(注1) 当社は2024年5月29日開催の取締役会において、2024年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することを決議しました。そのため、2024年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。現時点での株式数を前提に比較した場合は、下記の通りとなります。

今期実績(2024年6月期) 1株当たり6.00円(年間)

来期予想(2024年12月期) 1株当たり7.00円(年間)

(注2) 2024年12月期末配当金の内訳 普通配当 0.40円 特別配当 3.10円

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年7月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	800	—	45	—	45	—	30	—	1.45

(注1) 2024年12月期は決算期変更に伴い、当社及び連結子会社であるデクワス株式会社は2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヵ月決算に、また、連結子会社であるZETA株式会社については、2024年6月1日から2024年12月31日までの7ヶ月決算となります。このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。詳細については、2024年6月24日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」、及び、2024年8月14日公表の「2024年6月期 通期決算説明資料」をご覧ください。また、同資料において、2025年12月期以降の中期経営計画についても記載しておりますので、併せてご覧ください。

(注2) 2024年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮していません。株式分割の影響を考慮しない場合の2024年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は2円90銭となります。

(注3) 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	12,871,032株	2023年6月期	12,785,292株
2024年6月期	2,523,680株	2023年6月期	2,523,526株
2024年6月期	10,288,240株	2023年6月期	12,201,797株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	198	△75.7	△80	—	296	—	286	—
2023年6月期	816	△36.6	25	△42.9	17	△83.6	17	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	27.80	27.69
2023年6月期	1.44	1.43

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	1,890	917	48.1	87.95
2023年6月期	1,655	624	37.3	60.17

(参考) 自己資本 2024年6月期 910百万円 2023年6月期 617百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明 (次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

デジタルマーケティング市場で国内No.1を目指す当社グループは、2023年7月1日付けで、連結子会社であるデクワス株式会社が手がけるリターゲティング広告事業を売却し、同じく連結子会社であるZETA株式会社が手がけるCX改善サービス「ZETA CXシリーズ」の開発・販売に注力してきました。

主にハイエンドのEC事業者に向けて、新規クライアントの開拓、及び既存クライアントへのクロスセル・アップセルが順調に推移し、またZETA CXシリーズの製品間のシナジー効果の上昇などもあり、ZETA CXシリーズの収益が引き続き向上しています。

国内のEC市場は引き続き二桁成長を続けていることもあり、そうした対象マーケットの成長も追い風となり、当連結会計年度における売上高は1,739,748千円（対前年比28.6%減）、営業利益498,583千円（対前年比30.9%増）、経常利益484,924千円（対前年比28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益312,357千円（対前年比19.9%増）となりました。

売上の減少については、前述いたしましたリターゲティング広告事業の売却の影響によるものです。利益及び利益率が改善していることもあり、事業構造の転換は順調に進んだと考えております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (次期の見通し)

当社グループは、引き続き高い成長率を維持するため、構造改革を進めています。

具体的には、当社、デクワス株式会社、ZETA株式会社の合併、また合併後の商号をZETA株式会社へと変更、そして決算期を12月に変更する予定です。

このため、第20期は2024年7月1日から2024年12月31日までの短縮決算となります。ここには、2024年10月1日で合併する予定のZETA株式会社の決算が7ヶ月連続されています。

第19期と第20期は会計期間が異なるため単純に比較できませんが、2024年8月14日に公表した2024年6月期通期決算説明資料において2025年12月期以降の中期経営計画を記載しておりますので、併せてご覧ください。

以上の結果、翌連結会計年度の見通しについては、売上高800百万円、営業利益45百万円、経常利益45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より172,223千円増加し、2,001,138千円となりました。その主な内訳は、主に売掛金が213,334千円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より122,067千円減少し、629,657千円となりました。その主な内訳は、主に顧客関連資産が77,000千円、差入保証金が25,241千円減少したことによるものであります。

##### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末より2,207千円減少し、12,717千円となりました。その主な内訳は、主に当社及びZETAの社債発行費の償却によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より37,805千円減少し、693,103千円となりました。その主な内訳は、主に未払法人税等が38,382千円増加した一方で、買掛金が31,817千円、1年内返済予定の長期借入金が30,624千円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末より233,159千円減少し、830,070千円となりました。

その主な内訳は、主に社債が88,000千円、長期借入金が93,532千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末より318,913千円増加し、1,120,339千円となりました。その主な内訳は、主に利益剰余金が312,357千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より22,484千円減少の1,144,385千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、178,016千円（前連結会計年度は94,709千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額213,334千円、法人税等の支払額161,033千円があった一方で、税金等調整前当期純利益471,069千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,898千円（前連結会計年度は14,871千円の支出）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入25,241千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が19,617千円、資産除去債務の履行による支出が11,850千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、188,661千円（前連結会計年度は662,270千円の支出）となりました。主な要因は、社債の発行による収入197,382千円があった一方で、長期借入金の返済による支出が124,156千円、社債の償還による支出が268,000千円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	57.9	52.0	48.7	30.6	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	426.2	1,063.5	167.9	196.9	882.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.13	12.82	5.75
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	54.24	14.39	25.12

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 2020年6月期及び2021年6月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内のデジタルマーケティングソリューション領域で No.1 を目指し、企業と消費者のエンゲージメントを高めて幸福な購買体験を実現するための取り組みを進めております。

この方針のもと、「株主」「顧客」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、当社グループの企業価値の最大化を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、適時・適確な判断による事業展開を可能にするため、目標とする経営指標は特に設けておりません。しかしながら、当社グループは、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるため、収益率の向上を経営課題と認識しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2024年8月14日に、中期経営計画を含んだ決算説明資料を公表しておりますので、詳しくはそちらをご覧ください。

今後も「ZETA CXシリーズ」の事業拡大に取り組み、2027年12月期には売上高36億円、営業利益17億円の達成に向けて、取り組んで参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後も持続的に成長して企業価値を高めるために対処すべき課題として認識している事項は、以下の通りであります。

#### ① サービスに関する課題

##### a. 適切な事業領域の選択

ネット広告サービスに代わり、CX改善サービスに経営資源を集中投下し継続的な成長を目指すとともに、自社サービスの展開も視野に入れ規模の拡大を目指していくことが必要です。

##### b. データの管理と活用

当社グループは、膨大な行動履歴を集め、それを集合知やUGCとして活用しております。ZETAの検索、クチコミ、ハッシュタグ、リテールメディア広告などはそうした膨大な行動履歴を活かすことで事業成長へとつなげております。後より一層の需要が見込まれるこれらの有用なデータをどう管理し、またどのようなテクノロジーを活用して有用な推論を行い、企業のサービスの向上に貢献できるかが重要となってくると考えています。

##### c. 検索履歴やレビューデータの活用に関する投資

ECサイト等ではユーザーによるクチコミやスタッフの投稿などのUGCの活用が加速するとともに、単なる購買の場だけでなくメディアとしての役割が高まりつつあり、こうしたUGCデータを集合知として活用していくことは、今後のECサイト等におけるCX向上にとっては必須と考えられています。

#### ② 組織能力等に関する課題

##### a. マーケティング

デジタルマーケティングソリューションを提供していく上で、重要なのが当社グループ自体のマーケティングです。当社グループ自体のマーケティングを積極的に行うことで収益力を向上させ、それによって得られた超過収益をさらに投資していくことで、正の事業成長のスパイラルを獲得することが、より良いサービス・ソリューションの提供を行う上でも必要不可欠です。

##### b. 優秀な人材の確保

適切な事業領域の選択、競争力の高い製品・サービスの開発・提供、効率の良いマーケティングの実践等を行う上では、優秀な人材候補を確保し続けることは最重要な経営課題の一つです。

当社の企業風土を固定せず、当社グループにおける社員全員の価値を最大化できるような企業へと、経営陣も含めた企業文化の最適化を追求しつつ、常により良い組織へと変貌をし続けることが、変化の激しいデジタルマーケティング事業領域においては重要であると考えます。

人材採用においては、採用時点のスキルだけではなく将来獲得すると思われるスキルを重視し、当社グループ

全体における教育・育成の質を向上していく予定です。

c. 経営管理体制の構築

当社グループが継続的に成長をコントロールし、顧客に対して安定してサービスを提供し続けていくために、構造改革を進めています。

具体的には、当社、デクワス株式会社、ZETA株式会社の合併、また合併後の商号をZETA株式会社へと変更、そして決算期を12月に変更する予定です。

2024年8月14日に公表した2024年6月期通期決算説明資料において2025年12月期以降の中期経営計画を記載しておりますので、併せてご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,870	1,144,385
売掛金	599,290	812,625
仕掛品	14	342
原材料及び貯蔵品	377	49
前払費用	58,139	26,406
その他	4,220	17,329
流動資産合計	1,828,914	2,001,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,073	27,110
減価償却累計額	△16,555	△17,778
減損損失累計額	△4,255	-
建物(純額)	16,263	9,332
工具、器具及び備品	119,433	110,551
減価償却累計額	△55,526	△60,018
減損損失累計額	△48,944	△32,740
工具、器具及び備品(純額)	14,962	17,791
リース資産	12,735	3,500
減価償却累計額	△9,011	△2,508
減損損失累計額	△2,032	-
リース資産(純額)	1,691	991
有形固定資産合計	32,916	28,115
無形固定資産		
のれん	4,407	3,873
顧客関連資産	635,250	558,250
その他	126	72
無形固定資産合計	639,784	562,195
投資その他の資産		
敷金	38,177	37,461
繰延税金資産	15,060	-
差入保証金	25,241	-
その他	545	1,884
投資その他の資産合計	79,024	39,346
固定資産合計	751,725	629,657
繰延資産	14,925	12,717
資産合計	2,595,565	2,643,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,360	13,542
1年内償還予定の社債	248,000	268,000
1年内返済予定の長期借入金	124,156	93,532
リース債務	776	787
未払法人税等	94,098	132,480
契約負債	86,211	111,029
資産除去債務	12,400	-
その他	119,907	73,730
流動負債合計	730,909	693,103
固定負債		
社債	648,000	560,000
長期借入金	194,378	100,846
リース債務	1,119	331
繰延税金負債	219,732	168,893
固定負債合計	1,063,230	830,070
負債合計	1,794,139	1,523,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	77,166	92,982
新株式申込証拠金	-	664
資本剰余金	1,519,561	1,509,722
利益剰余金	193,994	506,352
自己株式	△996,798	△996,883
株主資本合計	793,924	1,112,838
新株予約権	7,501	7,501
純資産合計	801,425	1,120,339
負債純資産合計	2,595,565	2,643,513

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,437,677	1,739,748
売上原価	1,143,911	352,893
売上総利益	1,293,766	1,386,854
販売費及び一般管理費	912,983	888,270
営業利益	380,783	498,583
営業外収益		
受取利息	838	18
受取配当金	1	1
債務勘定整理益	6,286	-
助成金収入	1,292	835
為替差益	-	179
その他	522	415
営業外収益合計	8,940	1,450
営業外費用		
支払利息	6,581	7,088
為替差損	1,140	-
社債発行費償却	3,531	4,824
社債保証費	1,681	2,262
その他	373	934
営業外費用合計	13,308	15,109
経常利益	376,415	484,924
特別利益		
固定資産売却益	428	-
特別利益合計	428	-
特別損失		
システム障害関連費用	12,165	-
固定資産除却損	3,922	-
構造改革費用	-	10,143
事業譲渡損	-	3,711
特別損失合計	16,087	13,854
税金等調整前当期純利益	360,756	471,069
法人税、住民税及び事業税	139,006	199,329
法人税等還付税額	-	△4,925
法人税等調整額	△38,819	△35,692
法人税等合計	100,187	158,711
当期純利益	260,569	312,357
親会社株主に帰属する当期純利益	260,569	312,357

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	260,569	312,357
包括利益	260,569	312,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,569	312,357
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	65,980	2,593,258	△1,151,458	-	1,507,781	12,297	1,520,078
当期変動額							
新株の発行	11,186	11,186			22,372		22,372
欠損填補		△1,084,883	1,084,883		-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			260,569		260,569		260,569
自己株式の取得				△996,798	△996,798		△996,798
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△4,796	△4,796
当期変動額合計	11,186	△1,073,697	1,345,453	△996,798	△713,856	△4,796	△718,653
当期末残高	77,166	1,519,561	193,994	△996,798	793,924	7,501	801,425

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証 拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	77,166	-	1,519,561	193,994	△996,798	793,924	7,501	801,425
当期変動額								
新株の発行	15,815		15,815			31,630		31,630
新株式申込証拠金の払込		664				664		664
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△25,654			△25,654		△25,654
親会社株主に帰属する 当期純利益				312,357		312,357		312,357
自己株式の取得					△84	△84		△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-	-	-
当期変動額合計	15,815	664	△9,838	312,357	△84	318,913	-	318,913
当期末残高	92,982	664	1,509,722	506,352	△996,883	1,112,838	7,501	1,120,339

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	360,756	471,069
減価償却費	15,818	21,991
無形固定資産償却費	85,034	77,534
システム障害関連費用	12,165	-
構造改革費用	-	10,143
事業譲渡損益(△は益)	-	3,711
固定資産除却損	3,922	-
固定資産売却損益(△は益)	△428	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,667	-
受取利息及び受取配当金	△839	△19
支払利息	6,581	7,088
売上債権の増減額(△は増加)	△193,827	△213,334
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,076	△329
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,449	△31,817
未払金の増減額(△は減少)	△26,431	17,574
未払費用の増減額(△は減少)	△689	△47,083
契約負債の増減額(△は減少)	△41,165	24,818
前払費用の増減額(△は増加)	35,520	28,761
未収入金の増減額(△は増加)	△999	841
預り金の増減額(△は減少)	2,037	△55
前払金の増減額(△は増加)	339	△14,203
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,711	1,711
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,778	△11,200
その他	144	1,009
小計	205,966	348,210
利息及び配当金の受取額	839	19
利息の支払額	△6,543	△7,046
法人税等の支払額	△98,403	△161,033
法人税等の還付額	5,016	4,925
構造改革費用の支払額	-	△7,057
システム障害関連費用の支払額	△12,165	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,709	178,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,089	△19,617
有形固定資産の売却による収入	613	-
資産除去債務の履行による支出	-	△11,850
敷金及び保証金の回収による収入	-	25,241
従業員に対する貸付けによる支出	△500	△3,140
従業員に対する貸付金の回収による収入	104	674
事業譲渡による支出	-	△3,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,871	△11,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△114,156	△124,156
長期借入れによる収入	50,000	-
社債の償還による支出	△158,000	△268,000
社債の発行による収入	539,872	197,382
リース債務の返済による支出	△765	△776
株式の発行による収入	17,575	31,630
新株式申込証拠金の払込による収入	-	664
自己株式の取得による支出	△996,798	△84
配当金の支払額	-	△25,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,270	△188,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,433	△22,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,304	1,166,870
現金及び現金同等物の期末残高	1,166,870	1,144,385

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2024年8月31日（実質的には2024年8月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

## (2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	12,871,032株
株式の分割により増加する株式数	12,871,032株
株式の分割後の発行済株式総数	25,742,064株
株式の分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

(注) 上記発行済株式総数および増加する株式数は2024年6月30日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、新株予約権（ストック・オプション）の行使により変動する可能性があります。

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2024年8月15日（木）
基準日	2024年8月31日（土）
効力発生日	2024年9月1日（日）

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	38.68円	54.14円
1株当たり当期純利益金額	10.68円	15.18円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.65円	15.12円

## (5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2024年9月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第10回新株予約権	1円	1円
第11回新株予約権	636円	318円
第12回新株予約権	1円	1円
第13回新株予約権	1円	1円

## (セグメント情報等)

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	77.37円	108.27円
1株当たり当期純利益金額	21.36円	30.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.30円	30.24円

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,569	312,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	260,569	312,357
普通株式の期中平均株式数(株)	12,201,809	10,288,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,103	40,471
(うち新株予約権(株))	(31,103)	(40,471)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年9月29日開催取締役会決議による第11回新株予約権(新株予約権の数1,000個)	2016年9月29日開催取締役会決議による第11回新株予約権(新株予約権の数1,000個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。